



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 大豊建設株式会社  
コード番号 1822 URL <http://www.daiho.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 水島 久尾  
(氏名) 土屋 祐司  
配当支払開始予定日

TEL 03-3297-7000  
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	126,416	12.1	2,551	—	2,536	—	1,864	—
25年3月期	112,740	11.4	△633	—	△411	—	△2,629	—

(注) 包括利益 26年3月期 2,027百万円 (—%) 25年3月期 △2,060百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	27.92	—	8.4	2.7	2.0
25年3月期	△41.46	—	△12.6	△0.5	△0.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	96,535	24,646	25.2	325.42
25年3月期	89,960	19,961	22.0	312.00

(参考) 自己資本 26年3月期 24,363百万円 25年3月期 19,777百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	4,005	△400	2,406	18,558
25年3月期	△3,297	204	△696	12,555

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	1.00	1.00	63	△2.4	0.3
26年3月期	—	—	—	2.00	2.00	149	7.2	0.6
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 27年3月期の配当予想は、現時点で未定となっております。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,000	△0.9	400	55.7	400	32.7	300	25.2	4.01
通期	129,000	2.0	2,100	△17.7	2,000	△21.2	1,600	△14.2	21.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	75,670,143 株	25年3月期	67,170,143 株
② 期末自己株式数	26年3月期	799,743 株	25年3月期	3,780,063 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	66,804,806 株	25年3月期	63,428,272 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	84,500	10.6	1,267	477.9	1,591	301.5	1,208	—
25年3月期	76,367	3.3	219	△61.4	396	△16.3	△753	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	18.09	—
25年3月期	△11.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	70,952		22,488		31.7	300.37		
25年3月期	64,869		17,977		27.7	283.60		

(参考) 自己資本 26年3月期 22,488百万円 25年3月期 17,977百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,000	△3.6	100	—	250	—	150	—	2.00
通期	90,000	6.5	1,300	2.6	1,400	△12.0	1,300	7.6	17.36

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題 .....	4
(4) 会社の対処すべき課題 .....	4
4. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
5. 個別財務諸表 .....	15
(1) 貸借対照表 .....	15
(2) 損益計算書 .....	17
(3) 株主資本等変動計算書 .....	19
6. その他 .....	21
(1) 個別完成工事高、受注の状況 .....	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導による「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」により企業の業況、収益及び雇用情勢は改善し、景気回復の動きが認められます。

わが国経済の先行きにつきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響を受けるものの、政府による「日本再興戦略」の実行を加速・強化することにより、前年度に続き日本経済の成長が続くものと思われ

ます。当社グループの主要事業であります建設業におきましても、政府の公共投資における大型補正予算の実施、雇用・所得環境の改善等により工事量は維持されると見られます。技能労働者の不足や資材の高騰は、工事施工面における不安要因と考えられますが、東日本大震災からの復興の加速、防災・減災、老齢化対策等の事業が進み、建設市況は、緩やかに改善していくとみられます。

このような情勢下におきまして、当社の企業グループを挙げて積極的な営業活動を行いました結果、連結受注高においては146,821百万円（前期比23.3%増）となりました。うち、当社受注工事高においては、土木工事で49,659百万円（前期比7.1%増）、建築工事で51,713百万円（前期比39.1%増）、合計101,372百万円（前期比21.3%増）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事55.9%、民間工事44.1%でございます。

また、連結売上高においては126,416百万円（前期比12.1%増）となりました。うち、当社完成工事高においては、土木工事で37,304百万円（前期比2.1%増）、建築工事で47,195百万円（前期比18.4%増）、合計84,500百万円（前期比10.6%増）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事56.6%、民間工事43.4%でございます。

利益面におきましては、原価の低減と経費の節減を推し進めました結果、連結で経常利益2,536百万円（前期は経常損失で411百万円）、当期純利益1,864百万円（前期は当期純損失で2,629百万円）という結果になりました。うち、当社の経常利益で1,591百万円（前期比301.5%増）、当期純利益で1,208百万円（前期は当期純損失で753百万円）という結果になりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

土木事業においては、売上高は56,304百万円（前期比7.1%増）、営業利益1,840百万円（前期は営業利益2百万円）となりました。

建築事業においては、売上高は66,702百万円（前期比18.6%増）、営業利益675百万円（前期は営業損失648百万円）となりました。

その他の事業においては、売上高は3,409百万円（前期比12.8%減）、営業利益23百万円（前期は営業損失1百万円）となりました。

#### ② 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しといたしましては、輸出環境の改善や経済対策の効果などを背景に、次第に景気回復へ向かうと期待されますが、欧州債務問題、ウクライナ情勢及びアメリカにおける財政問題等が国内景気の下押しリスクとなるため海外経済動向に留意が必要であると考えられます。

建設業界におきましては、政府建設投資について、引き続き震災関連予算および緊急防災・減災事業等の増加が見込まれます。また、民間建設投資においても、復興需要等が押し上げ要因になり、緩やかな回復基調が継続すると思われませんが、発注が本格化するにつれ、現在直面している技術者・技能労働者不足、労務・資材費の上昇等の問題が工事進捗に影響を及ぼすおそれもあり、今後の動向を注視する必要があると思われ

ます。このような環境の下、「企業体質を改善し、収益重視を徹底することで、持続的成長を確実なものとする」を経営の柱とし、必要以上に規模の拡大を追わず、保有経営資源に見合った事業量を確保しつつ、継続的に利益を生み出す体制を目指す所存でございます。

具体的な取り組みは次のとおりでございます。

- (1) 国内土木部門を収益の柱と位置付け、継続する震災復興事業、新たな首都圏インフラ整備事業、国土強靱化事業への適切な取り組みを、グループを挙げて実施します。
- (2) 国内建築部門、海外部門は、中長期的な視点に立ち、将来の業容拡大に向けた収益基盤を再構築することに注力します。
- (3) 管理部門は、グループを取り巻く様々なリスクに対応する体制を構築し、リスク管理の徹底を図ります。

平成27年3月期（平成26年度）の通期業績予想については、連結で売上高129,000百万円（前期比2.0%増）、経常利益2,000百万円（前期比21.2%減）、当期純利益1,600百万円（前期比14.2%減）となる見込みであります。うち、当社の完成工事高で90,000百万円（前期比6.5%増）、経常利益1,400百万円（前期比12.0%減）、当期純利益1,300百万円（前期比7.6%増）となる見込みであります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により4,005百万円増加し、投資活動により400百万円減少し、財務活動により2,406百万円増加し、この結果、現金及び現金同等物は6,002百万円の増加となり、当連結会計年度末残高は18,558百万円（前期比47.8%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、純額で4,005百万円（前期は3,297百万円の使用）となりました。これは主に、未成工事受入金の増加1,029百万円等による資金の増加があったことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、純額で400百万円（前期は204百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出257百万円、投資有価証券の取得による支出269百万円等による資金の減少によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、純額で2,406百万円（前期は696百万円の使用）となりました。これは主に、株式の発行による収入2,423百万円、自己株式の売却による収入861百万円等による資金の増加、短期借入金の返済による支出755百万円等による資金の減少によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	23.0	24.9	24.4	22.0	25.2
時価ベースの自己資本比率（%）	5.4	9.0	8.6	7.1	29.2
債務償還年数（年）	1.2	2.6	—	—	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	23.4	10.7	△10.0	△20.0	26.7

自己資本比率：（純資産－少数株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、長期的発展の礎となる財務体質の充実を図りつつ、株主各位への安定的な配当の維持及び向上を図っていくことを基本方針としています。

また、内部留保については、今後予想される建設業界の競争激化に対処するため、新技術の開発等の投資に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組む所存です。

当期の配当については、1株当たり年間普通配当金を2円とする予定ですが、次期の配当については、現時点では未定です。

## (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成25年6月27日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成25年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

「中期経営計画の策定に関するお知らせ」（平成26年5月9日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該「中期経営計画の策定に関するお知らせ」は、次のURLに掲載しています。

(当社ホームページ)

<http://www.daiho.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

### (2) 目標とする経営指標

「中期経営計画の策定に関するお知らせ」（平成26年5月9日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該「中期経営計画の策定に関するお知らせ」は、次のURLに掲載しています。

(当社ホームページ)

<http://www.daiho.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

### (3) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題

「中期経営計画の策定に関するお知らせ」（平成26年5月9日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該「中期経営計画の策定に関するお知らせ」は、次のURLに掲載しています。

(当社ホームページ)

<http://www.daiho.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

### (4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、政府建設投資について、引き続き震災関連予算および緊急防災・減災事業等の増加が見込まれます。また、民間建設投資においても、復興需要等が押し上げ要因になり、緩やかな回復基調が継続すると思われませんが、発注が本格化するにつれ、現在直面している技術者・技能労働者不足、労務・資材費の上昇等の問題が工事進捗に影響を及ぼすおそれもあり、今後の動向を注視する必要があると思われま

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,617	18,623
受取手形・完成工事未収入金等	55,104	55,675
未成工事支出金等	2,113	2,852
短期貸付金	69	30
繰延税金資産	11	10
その他	5,225	4,352
貸倒引当金	△330	△271
流動資産合計	74,812	81,274
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,091	5,092
機械、運搬具及び工具器具備品	8,726	8,670
土地	7,027	6,981
リース資産	130	153
建設仮勘定	7	0
減価償却累計額	△11,271	△11,383
有形固定資産合計	9,712	9,514
無形固定資産		
	136	134
投資その他の資産		
投資有価証券	4,035	4,380
長期貸付金	368	381
破産更生債権等	40	26
繰延税金資産	20	109
その他	1,893	1,816
貸倒引当金	△1,059	△1,102
投資その他の資産合計	5,299	5,612
固定資産合計	15,147	15,261
資産合計	89,960	96,535

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	40,732	41,107
短期借入金	5,805	5,049
未払法人税等	219	381
未成工事受入金	6,459	7,487
預り金	4,913	4,861
完成工事補償引当金	173	251
賞与引当金	132	243
工事損失引当金	471	449
その他	959	1,579
流動負債合計	59,867	61,409
固定負債		
繰延税金負債	563	624
退職給付引当金	7,311	—
退職給付に係る負債	—	8,020
訴訟損失引当金	228	211
その他	2,028	1,622
固定負債合計	10,131	10,479
負債合計	69,998	71,889
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,100	6,321
資本剰余金	3,687	5,246
利益剰余金	10,773	12,575
自己株式	△659	△141
株主資本合計	18,901	24,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	850	950
繰延ヘッジ損益	56	20
為替換算調整勘定	△30	△31
退職給付に係る調整累計額	—	△576
その他の包括利益累計額合計	875	362
少数株主持分	183	282
純資産合計	19,961	24,646
負債純資産合計	89,960	96,535



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	112,740	126,416
売上原価	109,107	119,706
売上総利益	3,633	6,709
販売費及び一般管理費	4,266	4,158
営業利益又は営業損失(△)	△633	2,551
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	53	46
為替差益	294	128
その他	136	98
営業外収益合計	491	280
営業外費用		
支払利息	166	157
支払保証料	59	66
その他	42	71
営業外費用合計	269	294
経常利益又は経常損失(△)	△411	2,536
特別利益		
固定資産売却益	260	9
その他	2	—
特別利益合計	263	9
特別損失		
固定資産除売却損	8	21
減損損失	0	117
訴訟関連損失	1,399	129
その他	68	5
特別損失合計	1,477	274
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,625	2,272
法人税、住民税及び事業税	167	390
法人税等調整額	810	△82
法人税等合計	978	307
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△2,603	1,964
少数株主利益	26	99
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,629	1,864

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△2,603	1,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	477	100
繰延ヘッジ損益	56	△36
為替換算調整勘定	8	△0
その他の包括利益合計	542	63
包括利益	△2,060	2,027
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,086	1,928
少数株主に係る包括利益	26	99

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,100	3,688	13,410	△651	21,547
当期変動額					
連結範囲の変動			55		55
新株の発行					—
剰余金の配当			△63		△63
当期純利益又は当期純損失 (△)			△2,629		△2,629
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		△0		0	0
連結範囲の変動に伴う為替 換算調整勘定の増減					—
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△0	△2,636	△8	△2,645
当期末残高	5,100	3,687	10,773	△659	18,901

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	372	—	—	—	372	158	22,078
当期変動額							
連結範囲の変動							55
新株の発行							—
剰余金の配当							△63
当期純利益又は当期純損失 (△)							△2,629
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							0
連結範囲の変動に伴う為替 換算調整勘定の増減			△39		△39		△39
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	477	56	8	—	542	25	567
当期変動額合計	477	56	△30	—	503	25	△2,117
当期末残高	850	56	△30	—	875	183	19,961

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,100	3,687	10,773	△659	18,901
当期変動額					
連結範囲の変動					—
新株の発行	1,221	1,221			2,442
剰余金の配当			△63		△63
当期純利益又は当期純損失 （△）			1,864		1,864
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		337		525	862
連結範囲の変動に伴う為替 換算調整勘定の増減					—
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					—
当期変動額合計	1,221	1,558	1,801	518	5,099
当期末残高	6,321	5,246	12,575	△141	24,001

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	850	56	△30	—	875	183	19,961
当期変動額							
連結範囲の変動							—
新株の発行							2,442
剰余金の配当							△63
当期純利益又は当期純損失 （△）							1,864
自己株式の取得							△6
自己株式の処分							862
連結範囲の変動に伴う為替 換算調整勘定の増減							—
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	99	△36	△0	△576	△513	98	△415
当期変動額合計	99	△36	△0	△576	△513	98	4,684
当期末残高	950	20	△31	△576	362	282	24,646

## （4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△1,625	2,272
減価償却費	395	345
減損損失	0	117
訴訟関連損失	1,399	129
貸倒引当金の増減額（△は減少）	53	△13
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	19	77
賞与引当金の増減額（△は減少）	△17	110
退職給付引当金の増減額（△は減少）	34	△7,310
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	7,443
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△107	△21
訴訟損失引当金の増減額（△は減少）	168	0
固定資産除売却損益（△は益）	△251	11
受取利息及び受取配当金	△60	△53
支払利息	166	157
為替差損益（△は益）	△138	△31
売上債権の増減額（△は増加）	△4,211	△528
たな卸資産の増減額（△は増加）	153	△567
仕入債務の増減額（△は減少）	3,580	402
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△1,938	1,029
その他の資産の増減額（△は増加）	△215	728
その他の負債の増減額（△は減少）	410	272
その他の損益（△は益）	△283	△116
小計	△2,467	4,454
利息及び配当金の受取額	60	53
利息の支払額	△164	△150
法人税等の支払額	△135	△259
法人税等の還付額	262	—
訴訟関連損失の支払額	△852	△92
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,297	4,005

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△62	△66
定期預金の払戻による収入	69	65
有形固定資産の取得による支出	△287	△257
有形固定資産の売却による収入	474	34
無形固定資産の取得による支出	△26	△20
投資有価証券の取得による支出	△79	△269
投資有価証券の売却による収入	38	97
短期貸付金の増減額（△は増加）	0	△0
長期貸付けによる支出	△7	△7
長期貸付金の回収による収入	25	20
会員権の売却による収入	60	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	204	△400
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△600	△755
株式の発行による収入	—	2,423
自己株式の取得による支出	△1	△6
自己株式の処分による収入	0	861
配当金の支払額	△64	△64
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
リース債務の返済による支出	△29	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△696	2,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	138	△8
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,649	6,002
現金及び現金同等物の期首残高	16,176	12,555
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	28	—
現金及び現金同等物の期末残高	12,555	18,558

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が8,020百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が576百万円減少しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として土木、建築工事を中心とした建設事業を営んでおり、土木工事全般に関する事業である「土木事業」、建築工事全般に関する事業である「建築事業」及び建設事業以外の事業（不動産の売買、賃貸等や建設用資材の販売、賃貸等に関する事業等）である「その他の事業」の3つを報告セグメントとしています。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1・3)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	52,589	56,240	3,910	112,740	—	112,740
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	364	385	750	△750	—
計	52,589	56,605	4,295	113,490	△750	112,740
セグメント利益又は損失 (△)	2	△648	△1	△646	12	△633
セグメント資産	43,153	45,333	2,513	91,001	△1,040	89,960
その他の項目						
減価償却費	272	121	22	415	△20	395
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	162	135	23	321	△7	313

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額12百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. すべての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1・3)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	56,304	66,702	3,409	126,416	—	126,416
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	10	607	618	△618	—
計	56,304	66,713	4,016	127,034	△618	126,416
セグメント利益	1,840	675	23	2,539	12	2,551
セグメント資産	38,613	55,938	2,948	97,499	△964	96,535
その他の項目						
減価償却費	207	134	15	358	△12	345
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	141	124	11	277	—	277

- (注) 1. セグメント利益の調整額12百万円は、セグメント間取引消去であります。  
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。  
3. すべての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	312.00	325.42
1株当たり当期純利益又は損失(△) (円)	△41.46	27.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益又は損失(△) (百万円)	△2,629	1,864
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は損失(△) (百万円)	△2,629	1,864
期中平均株式数(千株)	63,428	66,804

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	7,266	11,421
受取手形	1,685	1,444
完成工事未収入金	35,684	36,544
未成工事支出金等	1,084	2,266
材料貯蔵品	79	70
短期貸付金	45	22
立替金	2,572	2,719
前払費用	17	10
その他	900	821
貸倒引当金	△285	△245
流動資産合計	49,051	55,078
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物	4,412	4,427
減価償却累計額	△2,548	△2,587
建物・構築物（純額）	1,863	1,840
機械・運搬具	6,630	6,631
減価償却累計額	△6,274	△6,340
機械・運搬具（純額）	356	290
工具器具・備品	1,227	1,199
減価償却累計額	△1,163	△1,141
工具器具・備品（純額）	63	58
土地	6,759	6,714
リース資産	130	130
減価償却累計額	△31	△69
リース資産（純額）	99	61
建設仮勘定	7	0
有形固定資産合計	9,150	8,966
<b>無形固定資産</b>		
借地権	27	11
ソフトウェア	17	39
リース資産	11	3
その他	51	51
無形固定資産合計	107	105
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,241	3,511
関係会社株式	2,138	2,134
長期貸付金	259	259
関係会社長期貸付金	463	474
破産更生債権等	40	11
長期前払費用	0	0
その他	1,440	1,462
貸倒引当金	△1,024	△1,053
投資その他の資産合計	6,560	6,801
固定資産合計	15,817	15,873
資産合計	64,869	70,952

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	3,741	4,057
工事未払金	21,573	22,945
短期借入金	5,805	5,049
リース債務	47	37
未払金	513	817
未払費用	17	25
未払法人税等	126	203
繰延税金負債	35	13
未成工事受入金	3,324	3,891
預り金	4,607	4,119
完成工事補償引当金	116	181
賞与引当金	105	157
工事損失引当金	222	163
その他	0	51
流動負債合計	40,237	41,714
固定負債		
リース債務	68	30
繰延税金負債	516	570
退職給付引当金	5,716	5,838
訴訟損失引当金	121	150
資産除去債務	4	4
その他	228	154
固定負債合計	6,654	6,748
負債合計	46,891	48,463
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,100	6,321
資本剰余金		
資本準備金	3,610	4,831
その他資本剰余金	77	414
資本剰余金合計	3,687	5,246
利益剰余金		
利益準備金	1,105	1,105
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	143	138
別途積立金	6,915	6,915
繰越利益剰余金	842	1,992
利益剰余金合計	9,007	10,152
自己株式	△659	△141
株主資本合計	17,135	21,578
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	785	889
繰延ヘッジ損益	56	20
評価・換算差額等合計	841	909
純資産合計	17,977	22,488
負債純資産合計	64,869	70,952

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	76,367	84,500
売上高合計	76,367	84,500
売上原価		
完成工事原価	73,561	80,677
売上原価合計	73,561	80,677
売上総利益		
完成工事総利益	2,805	3,822
売上総利益合計	2,805	3,822
販売費及び一般管理費		
役員報酬	129	137
従業員給料手当	1,154	1,109
賞与引当金繰入額	22	33
退職給付費用	93	112
法定福利費	182	181
福利厚生費	43	34
修繕維持費	10	18
事務用品費	34	37
通信交通費	184	173
動力用水光熱費	22	26
調査研究費	98	66
広告宣伝費	9	15
貸倒引当金繰入額	△3	△19
交際費	38	41
寄付金	1	5
地代家賃	72	70
減価償却費	65	61
租税公課	102	120
保険料	60	63
雑費	262	266
販売費及び一般管理費合計	2,586	2,555
営業利益	219	1,267
営業外収益		
受取利息	41	34
受取配当金	43	334
為替差益	283	127
その他	53	85
営業外収益合計	421	581
営業外費用		
支払利息	168	159
支払保証料	38	48
その他	38	50
営業外費用合計	244	257
経常利益	396	1,591

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	260	9
その他	2	-
特別利益合計	263	9
特別損失		
固定資産除売却損	7	5
訴訟関連損失	1,239	46
減損損失	0	117
その他	56	4
特別損失合計	1,303	173
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△643	1,427
法人税、住民税及び事業税	114	220
法人税等調整額	△4	△1
法人税等合計	109	218
当期純利益又は当期純損失(△)	△753	1,208

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,100	3,610	77	1,105	148	6,915	1,654	△651	17,961	
当期変動額										
新株の発行									—	
固定資産圧縮積立金の取崩					△4		4		—	
剰余金の配当							△63		△63	
当期純利益又は当期純損失（△）							△753		△753	
自己株式の取得								△8	△8	
自己株式の処分			△0					0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									—	
当期変動額合計	—	—	△0	—	△4	—	△812	△8	△825	
当期末残高	5,100	3,610	77	1,105	143	6,915	842	△659	17,135	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	412	—	412	18,373
当期変動額				
新株の発行				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△63
当期純利益又は当期純損失（△）				△753
自己株式の取得				△8
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	372	56	429	429
当期変動額合計	372	56	429	△396
当期末残高	785	56	841	17,977

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,100	3,610	77	1,105	143	6,915	842	△659	17,135	
当期変動額										
新株の発行	1,221	1,221							2,442	
固定資産圧縮積立金の取崩					△4		4		-	
剰余金の配当							△63		△63	
当期純利益又は当期純損失(△)							1,208		1,208	
自己株式の取得								△6	△6	
自己株式の処分			337					525	862	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									-	
当期変動額合計	1,221	1,221	337	-	△4	-	1,149	518	4,443	
当期末残高	6,321	4,831	414	1,105	138	6,915	1,992	△141	21,578	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	785	56	841	17,977
当期変動額				
新株の発行				2,442
固定資産圧縮積立金の取崩				-
剰余金の配当				△63
当期純利益又は当期純損失(△)				1,208
自己株式の取得				△6
自己株式の処分				862
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	104	△36	67	67
当期変動額合計	104	△36	67	4,511
当期末残高	889	20	909	22,488

## 6. その他

(1) 個別完成工事高、受注の状況

**部門別完成工事高**

(単位：百万円)

項 目	前事業年度		当事業年度		前期比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%
土 木	36,519	47.8	37,304	44.1	784	2.1
建 築	39,847	52.2	47,195	55.9	7,348	18.4
官 公 庁	42,230	55.3	47,844	56.6	5,614	13.3
民 間	34,137	44.7	36,655	43.4	2,518	7.4
合 計	76,367	100.0	84,500	100.0	8,132	10.6

**受 注 状 況**

(単位：百万円)

項 目	前事業年度		当事業年度		前期比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
<b>(受注高)</b>		%		%		%
土 木	46,388	55.5	49,659	49.0	3,271	7.1
建 築	37,173	44.5	51,713	51.0	14,539	39.1
官 公 庁	49,181	58.9	56,713	55.9	7,532	15.3
民 間	34,380	41.1	44,659	44.1	10,278	29.9
合 計	83,561	100.0	101,372	100.0	17,810	21.3
<b>(受注残高)</b>						
土 木	61,951	60.3	74,306	62.1	12,355	19.9
建 築	40,783	39.7	45,301	37.9	4,517	11.1
合 計	102,734	100.0	119,607	100.0	16,872	16.4